

ドミニカの問題

革命軍の蜂起……米軍介入による二重政権状態の現出……米介入とOASおよび国連内の対立……革命・反革命派の妥協工作化へ……見落とせぬ軍部クーデターとの相違……ラテン・アメリカ諸国での内乱の可能性は消えない

4月末から5月にかけて、カリブ海の小国ドミニカ共和国——人口300万余、面積4万8700平方キロ（関東地方の1.5倍）——は、世界の耳目をあつめた。4月24日、カーマニョ大佐の率いる軍の一部が、カブラルの「3人市民委員会」（実際の構成員は2名であった）を打倒したのである。その後、ウェッソン将軍指揮下の反革命軍のサン・イシドロ空軍基地からの首都への進撃、アメリカ海兵隊の投入と続き、激しい内乱の様相を呈するにいたったのであるが、この内乱の推移は、4段階を経て現在にいたっていると考えられる。

第1段階 4月24日の蜂起から27日のアメリカ軍の介入まで。市民とくに貧民・学生に、警察から捕獲した武器を与えた革命派と、空軍・戦車隊を中心にした軍部反革命派とが対立した。25日、ボッシュ元大統領の帰国までのあいだ臨時大統領に就任したが、27日には反革命軍により解職された。しかし、これは反革命派の勝利を意味するものでなく、その夜、アメリカ大使館での妥協工作で、革命派はベネット大使の無条件降伏提案を拒否して反革命軍と対峙しつづけた。

第2段階 5月3日のカーマニョ政権樹立まで。介入したアメリカ軍の数は日ごとに増加し（27日の海兵隊400名から5月5日には2万名にまでなった）、革命派はアメリカ軍および反革命派と対立した。ジョンソン大統領は28日の全米テレビ放送で、派兵の目的を「ドミニカ在住の米市民を保護するため」とのべたが、翌29日のジャクソン上院議員の「米海兵隊は……カストロ系の明白な共産主義者による扇動を阻止するため」との談話、「海兵隊の任務は……ドミニカに共産主義政府の樹立を許さないことだ」との『ニューヨーク・タイムズ』サザルク記者の伝えた現地海軍高級将校の談話に、その目的は明らかにされた。ジョンソン大統領も、5月2日の全米テレビ放送では、その目的を「西半球にもう一つのキューバができるのを防ぐため」とした。事実、アメリカ軍は、反革命軍の拠点サン・イシドロ空軍基地とアメリカ大使館とを結ぶため、サント・ドミンゴ市東部に拠っていた

革命派を南北に2分したのである。

第3段階 5月11日、アメリカのマーチン特使とカーマニョ政権との接触まで。革命派と反革命派およびアメリカ軍との対立に変化はみられなかったが、革命派がボッシュ大統領の復帰を放棄して現実の指導者カーマニョ大佐を臨時大統領に就任させて権力を確立した。他方反革命側も、7日、アメリカの圧力のもと、ウェッソン将軍の軍事委員会のかわりに、ドミニカの独裁者であったトルヒーヨ元帥暗殺にさいしCIAとの連絡係をつとめたインベルト将軍を首班とする「国家再建政府」（いわゆる軍民政府）を樹立し、ここに「二重政権」状態が現出した。このため、中南米に進出をもくろんでいたフランスが革命派政権と接触する動きをみせてアメリカとの意見の対立を示した。また、米州機構（OAS）内での対立、国連とアメリカとの意見の相違も出てきた。

第4段階 現在（5月30日）まで。アメリカ政府は、革命派弾圧から、革命・反革命両派の妥協工作に移り、ボッシュ政権期の農相グスマン首班構想が浮かび上がってきた。革命派はこれに同意を示してきているが、「国家再建政府」がこれを頑強に拒否しつづけてきている。

このドミニカの内乱は、「揺れ動くラテン・アメリカ」にどのような問題を投げかけるものなのか。

一般的に、この内乱は、大土地所有制と外国資本の支配のあるラテン・アメリカ諸国では、かならず同種の内乱が起こりうることを示していると思われる。ドミニカは、多くのラテン・アメリカ諸国と同様に農業国である（農業による所得は国民所得の41%）。しかし、その重要な生産要素である土地が少数者の手中にある。1950年センサスによると、全農場数の1%が全農場面積の半ばを占め、逆に90%もの農場の占める面積は総面積の20%にしかすぎないのである。31年間にわたる独裁の後1961年5月に暗殺されたトルヒーヨ元帥のごときは、実に耕地の60%を所有していた。たしかに、暗殺後トルヒーヨの所有地は国有化されたが、1963年2月発足したボッシュ政権の農地改革もなかなか進展せず7カ月の短命におわり、その後ふたたび反動期になったことを考えれば、大土地所有の状況はほとんど変化していないと言えよう。この大所有地がほとんど砂糖（輸出収入の60%を占める）、コーヒー、ココアなど世界市場価格に敏感な1次産品の栽培にあてられている以上、過剰生産を避けるために、また、生産費を低くするために多くの予備地を持つことは当然である。

しかも、砂糖（年産90万トン前後）生産の80%は南ブ

エルト・リコ砂糖会社はじめアメリカ資本の支配下にある。ユナイテッド・フルーツ系のグレナダ会社、スタンダード・フルーツ系のドミニカ＝アメリカ・バナナ会社が、合弁会社ドミニカン・フルーツ・アンド・スティームシップ会社とともに、バナナ生産を3分している。ボーキサイトはアメリカのアルコア会社が、ニッケルはファルコンブリッジ・ニッケル会社が独占している。これら直接投資のほか、アメリカは、国庫、IMF、AID、輸出入銀行を通じてドミニカ政府に信用・借款を与えて各種産業を支配している。また、ドミニカの輸入の約70%、輸出の約50%を占め、貿易をも左右している。

これら大土地所有制と外国の経済支配との結果、労働者、農民の生活は圧迫されており、サント・ドミンゴ市内にはスラム街が悪臭を放ち、郊外には堀立小屋が立っている。ゴール記者によると (*The Nation*, Oct. 26, 1963), 農家の平均収入は1日1ドル以下であり、人口の60%が文盲であった。可労働人口の少なく見積もっても30%以上が失業状態にあった。さらに、山地には7万もの浮浪者がいて、文明の恩恵に浴することがなかった。

このような状態を保つためには、過酷な独裁によって民衆を徹底的に無力化しなければならない。そのために、大土地所有者＝外国資本＝教権＝軍部により維持されたのが、トルヒーヨ体制であった。その反対に農民＝都市労働者＝下層階級の支持により誕生したのがドミニカ革命党のボッシュ政権であった。この政権の反共産主義＝軍部懐柔性の弱みにつけこんでこれを短期間に終わらせてトルヒーヨ制を再建しようとしたのが、「3人市民委員会」であった。そして、カーマニョは、この政権に対して蜂起したわけである。

ボッシュ元大統領が、亡命先プエルト・リコで4月25日語ったように、「医者は病人がマラリアにかかると3日ごとに熱が上がるのを知っているものだ」。病根が絶やされないかぎり、ドミニカだけでなく、ラテン・アメリカのどこでも同様な内乱の可能性はなくなる。

ところで、この内乱にはラテン・アメリカ通有のクーデター劇とは異なる特徴のあることを見のがすことができない。ドミニカ軍官学校の卒業生でアメリカに留学した32歳の一青年将校——しかも、トルヒーヨ体制の下で最高の地位にあった將軍の息子——カーマニョ大佐のひきいる正規軍の一部が、軍事予算を削減しようとして追われたボッシュ政権の復帰を旗じるしに蜂起したということは、われわれの「中南米の軍部」という通念に挑戦するものである。たしかに、正規軍の青年将校を中心と

する一部が「社会正義」・「改革」を掲げてクーデターを起こした例は、ラテン・アメリカにいくつもある。1930年ブラジルのバルガス、1945年アルゼンチンのペロン、1933年キューバのパチスタさえもしかりである。しかし、軍の利益に反する立憲主義を掲げたのは1944年グアテマラにアレバロ政権を成立させたアルベンス大佐一派だけであろう。しかも、このアルベンス大佐の政権は、1954年アルマス軍とユナイテッド・フルーツとにより打倒されたのである。こうしてみると一般に軍部が大土地所有者＝教権＝外国勢力の利益の擁護者であったラテン・アメリカ、とくに軍部がきまって反革命の側にしか立たなかったドミニカで、今回のような内乱が起こったということの意義は注目されてよい。

たとえ、今回の内乱の場合、はじめのうちは「宮廷クーデター」であったとしても、内乱の進展とともに、スラム街の市民たちに武器を与えたこと、農村に戦闘を拡大しゲリラ戦にまで発展させようとしたことは、おそらく従来の方識では考えることのできない行動であろう。

反面、アメリカにとって、今回の内乱は、その強硬外交がアメリカを孤立の方向に導くことを示している。アメリカは、相互不干渉、領土不可侵を定めている米州機構(OAS)憲章に違反して、OASにさえ協議せず単独に派兵した。もちろん、憲章に違反したのは今回が初めてではない。1961年4月のキューバ侵攻の場合もそうであった。そして、今回の場合は、既成事実の上に立って、「勢力範囲」論を論拠に、OAS、国連、ひいては世界に承認させようとしたのである。

しかし、革命キューバに対する断交というアメリカの要請を受け入れていないのがメキシコのみであるのに反して、今回のアメリカの行動を支持したのは、ブラジル、コスタ・リカ、アルゼンチンの3カ国のみで、メキシコ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、ベネズエラの5カ国が反対した。また国際平和維持軍創設については、賛成14で決定されたものの、ウルグアイ、メキシコ、チリ、ペルー、エクアドルの5カ国が反対し、ベネズエラが棄権した。ラテン・アメリカは、アメリカの態度が強硬になればなるほど、アメリカから離れてゆくのである。

アメリカは、自由主義陣営内の大國フランスの反対にも会って孤立を深め、革命・反革命両派の妥協政権成立の道を歩まざるをえなくなり、現在なおその見通しがかずに苦慮しているというのが、現実の状況のようである。

(動向分析室専門調査員 岡部広治)